

第6回都留市小中学校適正規模等審議会 会 議 議 事 録

開催・・・令和2年 2月 6日（木）
午前10時より
場所・・・市役所3階大会議室

都 留 市 教 育 委 員 会

第6回都留市小中学校適正規模等審議会 議事録

令和2年02月06日(木)、市役所3階大会議室において、第6回都留市小中学校適正規模等審議会を開催した。

1. 開 会 (進行係より挨拶を兼ねて) 午後10時00分、開会

<委員の出席状況>

No.	名 前	出席	欠席	No.	名 前	出席	欠席
1	廣 田 健	○		11	三 枝 里 実	○	
2	鈴 木 健 大	○		12	海 野 剛	○	
3	藤 江 喜美子	○		13	土 屋 正 美	○	
4	小 林 健 太	○		14	小 泉 浩		○
5	松 嶋 和 男	○		15	小 林 貴世美	○	
6	篠 原 勇	○		16	赤 澤 敬 子	○	
7	梅 田 茂 男		○	17	高 部 茂 人	○	
8	宮 澤 宏	○		18	村 松 俊 一	○	
9	中 村 吉 秀	○		19	三 浦 淳	○	
10	谷 内 佑 季	○					

<事務局員の出席状況>

No.	名 前	出席	欠席	No.	名 前	出席	欠席
1	上 野 清		別公務	4	平 井 鉄 二	○	
2	槇 田 仁	○		5	白 井 明 彦	○	
3	清 水 敬	○		6	小 澤 初 美	○	

2. 議長選出 (本審議会条例第6条の規程により会長が議長に)

進行役

本日は、これまでの審議会でも出されてきたキーワード(逃げられない現実・積み上げてきた意見)を短・中・長期ごとに整理し、命題1・2の二つの課題を討議の柱に絞り込み、本年度最後の話し合いをしたい。議長は、規程に則り、会長様にお願いをする。

3. 議 事

- 1) 『子どもたちにとって望ましい学習環境とは』に関する意見を一度整理し
短・中・長期を見通した適正な学級・学年・学校規模の方向性を絞り込む」

(1) 《**命題1**》 同学年の通常学級数は、

- A) クラス替えのない単式学級でも適正範囲とするか、
B) クラス替え可能な複数の学級が望ましいとするか、

※ A)B)どちらに決めるにしても、小・中学校ごとに方向性を決める

(2) 《**命題2**》 通常学級編制基準の本市標準の

- A) 上限は、25人前後が望ましい ※「前後」が意味するものの確認
B) 下限 ⇒ 決める ⇒ 人数を決める ⇒ 何人まで可とするか
⇒ 人数を決めない ⇒ 複数の班が作れる
⇒ 決めない ⇒ 最終的に0人になるまで存置し続ける

<下限の選択肢>

- ① 「複式学級基準（小学校は国；16名、県12名）」を下限とする
② 複式1つまでは可とするが、複式学級内合わせて〇〇人を下限とする
③ 人数は決めず「単式学級内で複数の班が作れる人数」を下限とする
④ 「複複式学級」が発生したら統合を検討する
⑤ 下限基準は設けない

※ 短中長期を見通し、本年度メンバーで出し得る結論にまで協議を深める。

議 長

本日は、先ず、事務局の方でまとめた論点について伺い、それに沿って討議を進めたい。では、事務局どうぞ。

事務局（手書きのカードを壁に貼りながら約20分説明・・・別冊**資料8**参照）

<説明を終えて>

議 長

今までの議論を整理し、見える化して分かりやすい形でご説明をいただいた。見てお分かりの通り、児童・生徒数の増減と学級編制基準が出された形で、もし推計するとどうなるのかが出されている。財政の話も出されており、今の財政基準で進んで行くと、中長期になってくると、現状より市の負担が大きくなっていく。大丈夫だろうかということ。

もう一つ大きな問題だが、学校はブラックだ、ブラックだと叫ばれていることもあつ

て、教師になろうとする人が減ってきている。実はこちらの問題の方が大きいのだが、多分25人学級を進めようとしても、今回、いっぺんに実現できない理由は、兎に角、人がいないということ。大学でも、産休や突発的な事故等で先生が急に休む状況になったとき、補充する先生がなかなか見つからない。「知り合いの教員で誰か指導できる人はいないか。」とか、「今、手の空いている人はいないか。」と、ひっきりなしに依頼メールが回ってくる。だいたい、日に2～3通は学校教育関係者から来ている。

私たちは、そういう状況下にあっても、子どもたちが過ごしやすい学校、学びやすい学習環境をどう準備していったらよいのかについて第一番に考えていくとすると、大きく分けると、

- 1) 学級規模をどうしていくのか。
- 2) このままいくと、単式学級の学校が増えるだけでなく、複式や複複式学級を有する学校が増えていくのだが、これをどうしていくのか。

そこで、これまで比較的に話が進んできた《命題2》の方から先に議論していきたい。一つの通常学級で編成される子どもの人数は、上限で25人前後という数については、ここにいらっしゃる審議員の皆さんをはじめ、学校現場の先生方からも、おおかたご賛同をいただけている人数である。それは、協力・協働を学ぶ学習環境として、生活班にしても学習班にしても、複数の班を編成するためには、この25人前後の数がいいのではないかと、ということが根拠となっている。

問題は下限人数であり、これについてはまだはっきりと決まったわけではない。そもそも人数は決めないのか、仮に決めるなら何人にするのか、前回までで最も多かった意見は、「複数の班が作れる人数」であった。もう一つは、決めない、であった。

また、複式学級基準（国；16人、県；12人）を下限とする考えもあるし、その複式学級を解消するための市費負担教員の配置を考えて、複式一つまでならOKとする考えもある。現在市内に2校で合計3学級分の複式学級があるが、この3学級分の複式解消のために、実は、本来なら学力向上を目的としている市費負担教員を応急措置として複式解消のために目的を変えて配置している。よって、学力向上を目的として配置されるはずの3校には予定通りの市費負担教員が配置されていないのが実情であり、厳密にいうと目的外使用となっていて、これも問題である。今後、今以上に複式学級が増え続けると、現在の配置人数では足りなくなり、実質的にすべての学校の複式解消はできなくなる。以下、命題2の②から⑤までの考え方を含めて、検討する必要がある。

そこで、命題2の特に下限についてご意見をいただきたい。如何か。

K氏

私は、下限として命題2の③；人数は決めず「単式学級内で複数の班が作れる人数」を下限とする、に賛成する。理由は、単に学力だけでなく、協調性や社会性などを育てる学習環境として、最低限必要な人数だと考えるから。

では、複数の班とは、どれくらいの数かと尋ねられると、まだ私の中では定まってはいない。ただ、私たちの子ども時代を考えると、5～6人くらいの班が2～3班あるとすれば、10～15人くらいがその人数かなと思っている。

S女氏

現在複式学級のある A 小学校では、1 クラスが 3 人、4 人、5 人というような状況である。前回も申し上げたが、一番の問題は、「子どもの逃げ場がない」ということ。何か問題が生じたときに、いろいろなタイプの友達がいれば、少しでも気持ちの切り替えや回復に繋がるのだろうが、現状、それができない。本当に暗い顔をして学校から学童に帰ってくる。他の子どもたちもそのいきさつを分かっているので、みんなで暗い顔になる。こういうことはいっぱいあって、どちらの側になるにしても両者にとって本当に逃げ場がない。これは、子どもたちにとって決して良い環境とは思えないが、どうにもこうにもならない。もっと、いろいろなタイプの子供たちがいれば、こういった状況を、子どもたちなりに解消したり解決に繋げたりできると思う。こういう現状にあることを頭においていただき、ご意見をいただけるといい。

U 氏

ちょっと話題が変わるかもしれないが、来年度に採用する山梨県の教職員の採用倍率が 2.9 倍と、ついに 3 倍を割ってしまったというニュースを目にし、なぜそこまで下がってしまうのか私なりに調べてみた。すると、いろいろ問題が出てきた。

まず、① 教員採用倍率が 3 倍未満になると、優秀な教員が激減するという。

次に、② 2 倍未満にまで落ち込むと、教員全体の質にまで影響が出るということだそう。ここ数年の間に、団塊ジュニア世代の子どもたち（私たちのような世代のこと）だが、その子どもたちを指導するために増員採用されてきた先生方が、ここで大量に定年退職をされる。よって、それを穴埋めするために若手の教員を大量に採用したいところだが絶対数として教員不足が生じている。これが一点目。

2 点目は、教員採用倍率が、民間企業の景気の良し悪しに左右される点。今は、民間採用に流れてしまう教員候補がたくさんいるということ。特に都市部では、公務員と民間企業との賃金格差が大きいと聞いている。

3 点目には、そもそも小学校教員免許を取得できる学部が少ないがあげられる。大学受験時に、小学校の教員になりたいと明確に進路を決めて受験しないと小学校の免許は取りにくい現実がある。中・高の教員免許は他の学部でも取れるが、小学校教員免許は、教育学部系の学部や初等教育学科を持つ大学でないと取得できない仕組みになっている。元々枠が少ないという点において問題だということ。

4 点目は、小学校教員の約 3 割は、1 週間の勤務時間において 60 時間の過労死ラインを超えている。10 年前より約 1 時間増えている。週平均 24 コマ、多い方は 28・29 コマというほとんど空き時間のない状況が続き、昼休みも給食指導や清掃指導のためほぼ休憩時間なし。翌日の授業準備は、子どもたちが下校した放課後しかなく、その放課後ですら、外に出かける研修や校内研究会、職員会議や生徒指導部会等の諸会議に追われる毎日である。プラスして、今後はプログラミング学習や外国語教育、その他、新たな時代に必要とされる教育分野の準備のために更にタイトになっていく。平成 30 年度の過労死等防止対策白書教職員調査の中では、教員の増員を訴える回答が、複数回答だが、78.5 パーセントと約 8 割もあった。

因みに、一日当たりの平均勤務時間数においては、小学校の副校長・教頭先生方は 12 時間半だった。平均値が、である。過日、私は、深夜にコンビニに行ったら、0 時過ぎに教頭先生に会ってしまった。それほどまでに忙しい方々に、子どもたちを預けていることがこの上なく申し訳ないと感じたし、逆にこの状況では、子どもたちにも何らかの影響があるのではないかとまで考えてしまった。

以前、私は、この審議会の中で、教員志望者が減っているのは、教員の仕事が非常に過酷だからと申し上げたが、後で、ちょっと感情的な発言ではなかったかと思えてきて、もっと複雑な理由があるのではないかと調べてみた。どのような学習環境が望ましいかを考えるこの審議会において、質の高い先生方が、必要なだけきちんと見つかるかどうかは重要な点だし、訂正というより、修正としてお聞きいただきたいと思い、お話申し上げた。長くなってしまい申し訳ない。

議 長

ありがとうございます。一言付け加えると、ベネッセでは別の調査をしており、実は、この12時間以外にも、まだ働いているという、見えていない時間がたくさんあることが分かっている。それは、帰宅後、自宅で働いている時間が加算されていないということ。見た目のデータとは、かなり異なる状況にあるということを付け加えておく。(先生方は、学校ではやり切れなくて、帰宅後も更に1～2時間働いている方がたくさんいる。土日などの超過勤務時間などは、まったく見えておらず、休みの日でも学校で仕事をしている教師は少なくない。)

N氏

次回から別の代表者が来ることになるので、今回は最後ということで、一石を投じる気持ちで発言をさせていただく。私が所属する組織の特性から、皆さまとは違う視点からの発言になる点において、予めご理解をいただきたい。

先ほどのご説明の中で出されたデータをお聞きする限り、特に、市費負担教員(以下、市担教員)の確保の難しさは強く実感させられた。結論から申し上げますと、人口減少の推計は避けて通れない、ほぼ確実に起こることだと捉えておくべきだ。推計というのは、予測のずれが少なく、むしろ早まるくらいである。今は、段階的にどこを統合していくか議論してられるが、多分、それは、ここ5年から10年15年くらいの間に限ってのことであって、これを国や県レベルで考えたら、いずれ限界を超えるときが来る。それくらいの状態なのだと考えるべきだ。国や県のようにその判断を迫られる立場からすると、多分、市内で小中1校ずつにする考えが推奨されると思う。本市でも間違いなく10年くらいの間に決断を迫られることになる。勿論、そうなると、現場の皆さんからすると大きな葛藤があり、教員の価値であるとか、様々な問題が発生してくることは間違いない。しかし、それらを度返ししてでも下すべき判断を迫られる時期が必ず来る。例えば、CCRC構想で空いている土地に、中長期的に小中1校ずつを建設するという計画を立てておくことは面白いのかなと思う。勿論、漏れが多い案ではあるが、頭の片隅に考えておいてもいいのでは、というご提案を申し上げておきたい。

物理的な様々な問題について協議・連携することも大事だし、例えば、子どもたちの移動の問題をどうするのかといった現実問題が立ちはだかってくる。でも、そこは、割り切ったコストを考えて、自動運転だとか、スクールバスを細かく配車するとか、コミュニティバスで対応するとか、やり方はいろいろあると思う。少なくとも都留市全域を見渡しても、最も遠いところからの運行でも30分くらいで登下校できると思うので、現実的に可能なことだと考える。

いずれにしても、間違いなくやってくる近未来の現実、段階的にやってくる現実だとしたら、それは、座して待つのではなく、打って出るというか、始めからそこを目標にして、全体として教育水準を上げていくという策も大きな意味があるのではないかと考

え、ご提案を申し上げた。

議 長

市費負担教員、いわゆる市担教員の配置人数は、複式が増える限り、いずれは破綻してしまう。したがって、そうなる前に、新しい投資だとか動きを創っていったらいいのではないか、というご意見が出された。

引き続き N 氏

学校の長寿命化 100 年というお話には、苦し紛れの感がある。目指すイメージとしては、例えば、市川三郷において、旧 3 校くらいが統合され、市庁舎近くに大規模校 1 校がドーンと建つといった感じかな。予算がないのであれば無理な話だが、でも、中長期的な計画として考えておいてもいいのではないかと思う。

議 長

先ほど出された「逃げ場がない」という話も含めて、今、命題 2 を中心に話しているが、場合によっては、命題 1 にもかかわるというお話であれば出していただいても結構である。

F 氏

では、命題 2 に関わっての意見として発言させていただく。今回は都合により欠席させていただき、大変失礼をした。

先ほどの説明を伺っていると、その推測データから、将来的には、統合止む無しを感じている。私は、ある地域の老人から、「複式学級にするのなら、統合にさせていただいた方がずっといいんだよ。」という言葉が、ずっと耳に残っており、先ほどの S 委員からのお話を伺うと、益々悩んでしまう。

そこで、現場の先生方から、複式になったとき子どもたちはそのことをどう思っているのかも含めて、複式のメリット・デメリットについて伺いたい。

議 長

現場のご経験からお話をいただけないか。

教頭会 M 氏

私は、新採用の頃、河口湖畔の複式の学校にいた。この地域は、学校教育への支援に一生懸命対応してくださった。何とか複式を解消するようと、村担の教員も雇ってくれた。しかし、それでも人が足りず、複式対応しなければならないときもあった。そんなときは、例えば、国算理社等の主要教科はその学年に応じて指導し、図工や体育、音楽のような技能系教科は、複式の学年同士一緒に学んだ。A・B 年度方式を取り、例えば、3・4 年の複式の場合、A 年度に 3 年の図工を中心に、B 年度には 4 年の図工を中心に、というようにカリキュラムを A⇒B⇒A⇒B と繰り返し交互に入れ替えて取り組んだ。学年の発達段階に応じた指導がしにくくはなるが、逆に、こういった状況が、子ども同士の間関係づくりにおいてメリットとなることも多かった。それは、縦のつながりが強いので互いに連携し、助け合う心が育った。上の学年の子が、下の学年の子に、「支える、教える、伝える」といった関わり方を意識したし、下の学年の子は、その行

為に対して感謝したり、自分が上の学年になったときに、今度は自分が先輩として関わったりする、そういう文化が全校レベルで根付いていた。地域の皆さんも、何とかしてこの学校をもたせると言っていて、恩賜林等もあったので予算的なところでも応援してくれた。そんな取り組みにより、この学校は、今でも脈々と存置し続けており、地域も学校も、手間暇かけて全力で対応しているので、学力も低くない。よって、複式は絶対にダメという感触を持ったことはなかった。

ただし、教員サイドとしては、複式を指導することはとても大変なことであって、特に、主要教科の複式指導においては、神技的な力が必要となる。そんな実態があった。参考になるかどうか。

議 長

私は、これまでもお話した通り、以前勤務した学校で、複式学級を指導できる教員の養成に携わってきた。しかし、その養成はとても大変なことであった。しっかりした養成の体制を作るまでは10年くらいかかった。指導する教員は、限られた時間内に2種類の学習内容を交互に時間をずらして指導しなければならず、年間の学習指導計画である教育課程も、学年を交互にずらして指導することがある。ただ、維持するために地域の力が大きく、それ故まとまるので、学校に対する協力体制は非常に良いものとなる。一番良かったのは、子どもたちの間に異学年間の良い関係が形成され、協力や助け合いの精神が育ったということでしょうね。教師の力量の高さも強く求められると同時に、意外と知られていないのが、複式には多額のお金がかかるということでしょうか。

校長会 T 氏

付け加えてもよろしいか。自分も、以前お話したように、全校12名の学校の管理職として勤務した経験がある。小学校内の協力関係は勿論だったが、村内に小中が1校ずつしかなかったので、小中の連携も強かった。運動会も一緒にしたし、音楽会も小中で一緒にやった。複式の授業も、先ほどと同じように、体育や音楽も一緒にやった。音楽などは、合唱や合奏では全校で一緒に取り組み発表会は小中で行い、保護者は勿論、地域の方々にもお越しをいただいた。

ただ、一番大変だったのは、教員の確保であった。県は、複式学級には、規定の人数しか配置してくれないので、複式解消のために村費負担教員を探さなくてはならなかった。しかし、山里深く入った閉ざされた地域でもあったので通うこともできないため、宿泊を伴う勤務ということで探すのは容易ではなかった。そんな状況であった。

まちづくり M 氏

私は、ずっと存続の立場で意見を言ってきたが、そうはいつでも、やはり、下限の人数は決めておく必要はあるかと考える。それに関しては、私たち素人が、何人がいい、と、其々が言いたいことを言っても仕方ないので、専門のお立場である学校現場の先生方のお声を聴くべきだと思う。

ところで、A小学校とB小学校は、ここ5～6年のスパンで現実的な危機が来ている。その点において、同様の危機がまだ20年以上も先の状況にある方々とは立っている土俵が違い、地元を代表する立場にもある私としては、大変苦しい立ち位置にある。そんな立場でもあることから、ちょっとせこいことを言うようだが、本来B小学校に来るべき児童が、学区外であるC校に通っている事例がかなりあるのだが、その点において行

政指導はないのだろうか。それがあれば、これまたせこい話だが、1割から2割くらいB校に戻り、児童数が増えることになるのだが。何が何でも存続だと言いたいわけではなく、ここ5～6年くらいの間だけでも、自治体や地元自治会、地域住民ができる範囲の努力をして、1人でも多く、本来通うべき学校に通学してもらえるようにしたら有難い。来年度の入学生も4人だということもあるので、納得する理由があれば学区外通学が可能であり、自由であることも知ってはいるが、少しでも本来の学校に通っていただけるように行政指導をお願いしたい。

Y氏

子育て支援の現場で、入園前の親子に関わっている。現場の親の悩みや苦しみに寄り添うような形で携わっている。現場の先生方が、最も子どもたちに近く関わっているので、現場の先生方が、「本来ならこうありたい、こうあるべきだ。」と思われる声は、保護者としては最も大事にしたい。

現場の先生方は、例えば「逃げ場がない」とか、「神技」とか、「頑張ればなんとかできる」と言ってくれているが、先生方が、「もうこれ以上頑張らなくても実現できる方」を選びたい。

下限については、ここにいらっしゃる先生方の意見だけで決定するというわけではなく、あくまでも参考にするために、ベテランの先生であっても、新採用の先生であっても、いろいろな立場やお考えの先生方のことも考慮した上で、それでも、現場で頑張らなくとも、この人数だったら指導しやすいという現場目線からの客観的な意見をお聞きかせいただきたい。

教頭会 M氏

子どもといえども、人間関係は、保育園・幼稚園の時期からこじれる。まして、園が一つしかない地域では、先ほど話題になったように逃げ場がなく、そのまま小学校に就学しても同じ仲間との一緒の関係が続く状況であれば、正に逃げ場がないことになる。

これが、例えば、班が2～3つ、できれば3つ4つあれば、班を分けることによって、一時的に逃げる場所を確保できる。学級であれば、クラスが2つ3つあれば、クラス替えて分けることができる。2つだけだと、関係児童を片方のクラスにばかり分けるわけにもいかないなので、できれば、3～4つあると理想的だ。ただ、そこまで理想を広げると論点が違ってくるので、単式学級であっても、複数の班があれば、一時的な逃げ場を確保することは可能かと考える。

あと、難しいのが、男子だけ、女子だけで構成されるクラスができるとき。女子5人に男子1人だけ、なんていうケースは珍しくない。市内でも、近年はある程度人数が多いクラスでも、男女比が目立ってアンバランスなケースはよくあること。

教育会 M氏

私は中学校の立場からお答えするので、小学校とはちょっと違う意見になるかもしれない。中学校の先生方に、「下限は何人くらい」と投げかけてみた。すると、ある程度複数名いれば教育はできなくはない。厳密に下限は何人と決めてしまうと、それ以上じゃないとだめになり、本質的な教育が失われてしまうのではないかという意見もあった。

中学校でも、ここ20年10年くらいの間は、教師が話すこと、板書することを生徒が聞き取り、ノートにまとめ、といった授業形態が主であった。班編成でも一班当たり

6人くらいで組んでいた。しかし、最近では、小学校と同様に4人班が中心となっている。このことから見ても、最近の授業の進め方は、新学習指導要領で目指す、思考力・判断力・表現力の育成や、主体的に学び、生きる力を育むといったところを大事にし、これまでのように、端にノートをまとめるだけでなく、「参加型の授業」を大事にしている。そういう能動的な参加型の授業を実現するためには、この4人班は、考えを述べざるを得なくなる環境でもあり、真面目に話を聞いていてノートさえきちんと取っていればOKという授業の受け方から、自ら主体的に学習に関わり、考えを述べ合い、共に学びを創っていくといった授業へと進化している証ともいえる。中学校では、この4人班が、最低でも2～3班あれば、十分に参加型の授業は組める。むしろ、9つも10もあつたら、かえってまとめ辛い。

それより、中学校では教科担任制が組めるかの方が大事であって、実質的に9教科10科目あるので、仮に全学年単式学級であっても、最低でも10人配置していただきたいところだが、実際にはこの場合7人しか配置していただけない。しかもこの7人には教頭が含まれる。教頭先生にも授業を持っていただくことを前提としても3科目は免許外指導者が出る。学習指導要領の変遷の中で、高校進学科目から外れた技能系教科の授業時数が削られたり、選択科目に替えられたりする中で、主要教科担任との持ち時間数に極端なアンバランスが生じてきているのである。

配置が難しいのは2クラス規模の学校であり、この2クラス規模の学校で、初めて10人の配置となる。しかし、全学年が2クラスならよいのだが、どこかの学年だけ3クラスあると1人では主要教科の指導時数が厳しくなるため主要教科担任の人数を増やさざるを得ない。その代償として技能系教科担任の配置を諦め、一人も配置されない分、主要教科担任の誰かを指導対象者として免許外申請を出したり、場合によっては、臨時免許を出していただいたりと、状況に合わせた対応に四苦八苦している。今の制度では、学年4学級以上の規模がないと、全教科全科目の専科教員を無理なく配置することができない現状にある。これが、主要教科においても不足が生じて免許外申請を出すことになると、これは大きな問題である。例えば、数学専科教員に受験科目でもある国語の授業をしていただくために国語の免許外申請を出すということになるわけである。一般的には、理科の先生に数学をお願いしたり、音楽の先生に家庭科、技術科の先生に美術をお願いしたりといった免許外の授業をお願いすることがある。本市においてもこの状況は生じている。このように、単式学級であっても複数の班が作れば何とか参加型の授業は組めるが、教科担任制は満たされないという大きな課題が残る。

《補足説明》

2クラス規模に小規模化した某中学校では、もうここ10数年来美術専科の先生に授業を指導していただいたという記録がなく、生徒の絵画作品が、漫画チックになってしまっているというご批判をいただくことがある。地域の文化祭に、学園祭等で制作した協同作品は展示できても、美術の時間に描いた個人ごとの絵画作品を出展しなくなったのは、そんな背景が原因にあるためであり、これは見逃せない現実的課題である。かつては、こういった問題が発生するところまで生徒数が減少することはなかった。これと同じ現象は、理科の専科教員が免許外で技術科の授業を受け持っているというケースのように、全国でもたくさん起こっている。山梨県内の某大学では、技術科の教師は採用も厳しいので受験者が少ない。よって、本学で技術科免許取得ができる専科の教室を廃止したい、という申し出が大学側から出され、多くの陳情により、何とか持ちこたえている現実もある。

議長

教育条件によって人数は変わるので単純には言えないだろうが、小学校において学習指導をしやすい人数といえ、4人ずつの班だとすると2～3班くらいはほしい。これが中学校となるとまた別で、教科担任制の問題がかかわってくるので、9教科10科目すべての専科教員が十分に揃うためには学年4学級以上の規模が必要となるということ。それが、主要教科5科目の専科教員すら十分に配置できなくなるとすれば、一人で2教科も持たなくてはならなくなるので、難しいかな、というようなご意見が出された。

校長会 T氏

第2回審議会のときに頂いた資料のP32にあるのだが、この一覧表を見ると、学年が単式学級で、しかもその学級に児童が3人とか4人とかいう学校があり、来年度令和2年度入学予定児童数が1人という話も伺っている。しかし、そんな中でも、それぞれの担任は、人数が何人であれ、様々な工夫を凝らして学級経営や運営をしてくださっている。その頑張りを考えると、下限が何人がよいとは一概に言い切れない。特別支援教育の現場では1対1は当たり前であるし、また、学力向上だけを考えると、CMにもあるように「1対1対応で受験に備える！」なんていう考え方もOKとなる。しかし、新学習指導要領でねらっているペア学習や班学習等を考えれば、先ほどのご意見のように4人班で最低2～3班は必要だろうし、イメージとしてドッジボールや野球、キックベースボールなどを考えれば、チームに最低7～8人はいないといけないだろう。何をベースにして考えるかによって答えはまちまちなので、下限は決めにくい。

A氏

命題2について、個人的な意見を申し上げたい。一つには、班別学習をさせたい。そして、二つ目には、心のケアもさせたいという視点から、大人数の方がよいのではないかと考える。また、三つ目には、競争心を育てたいという思いもあり、競争心は、ある程度大人数がいないと育ちにくいと考える。私は、子ども同士の中で、自分は何番かを意識することが競争心だと考えていたが、ある友人との話の中から、現所属校で1番だと思っていた子でも、別の学校に行ったら、そうではなくなったという思いを経験できることも競争心育成には大事なことだと言われた。確かにその通りだと思う。

先ほどT委員が話題に上げた学校では、コミュニティースクールという組織が学校を支援し、地域ぐるみで学校教育を支えている。また、もう一つの少人数化している学校では、地域住民がとても協力的で、学校施設設備を可能な範囲で修繕してくれたり、場合によっては作ってくださったりしているお話をよく耳にしてきた。しかし、そんな有難いバックアップがある学校であっても、こういう審議会が開かれるようになったのは、そういう学校も対象とした審議が必要となってきたからだということは、皆さんには分かっていることだと思う。

先ほどM2委員から、本来通うべき学校ではなく、学区外の小学校に通ってしまう状況に対して、行政として何らかの指導はされないのか、というご意見があった。これは、保護者が、指定校変更届という申請を出すケースを指しているものと思う。私の友人は、そのお子さんを本来通うべき指定校に通わせたくない、ちょっと通わせるわけにはいかない、といって、母親の実家がある、私が住む在住区の小学校に入れた。指定された学校に行くべきであることは十分に分かっていても、そうすることがどれだけ嫌だったの

か、或いは、保護者の勤務先の事情等で致し方なく学校変更したのか、その辺の真意は何とも言えないところだが、いずれにしても、大規模校に行き場・逃げ場を見出して指定校変更届を出しているケースがあるということを頭の隅に入れておいていただきたい。

また、もう一つ申し述べておきたいのだが、道德の教科化や外国語科の必修化、プログラミング学習の導入等により、規模が小さく少人数の先生方しかない学校でもこれらを指導しなくてはならない。先生方がめいっぱい忙しくなって、子どもに寄り添う時間より、研修や教材準備に追われる時間の方を優先せざるを得なくなっていく。都留興譲館高校の入学式でこんなお話を伺った。「本校では、生徒 1000 人に対して 100 人の教師集団で臨む。100 人の先生方は、それぞれ違った個性をお持ちで、得意分野も価値観も、そもそも、ものの見方・考え方もまちまち。まさに多様性に満ちている。是非、この 100 人を、入試にも就職にも、思う存分利用していただきたい。」という校長先生のお言葉であった。入学式でこのお話を伺ったとき、確かに、より多くの先生方が、子どもたちに関わるたくさんの仕事を分担してくださるのはありがたいな。多様性の中で育つことは、とてもいいことだなと強く感じた。

保育所連合会 K 氏

この会に参加させていただいて、とても勉強になっている。園では複式に近い組み合わせになっている。最近は一人っ子が増えており、そのまま育っていくと、わがままなお子さんに成長してしまいがち。そこで異年齢の活動をカリキュラムにも組んでいる。異年齢で組むと、大きい子が下の子の面倒を見るようになるので、双方において良い影響がある。これはとても素晴らしいことであって、そんな意味からも、複式というのは悪いことではないと感じている。ただ、同一年齢児の人数が多いので、カリキュラムとしての異年齢学習は効果的だが、この審議会が発足した理由となる複式学級の是非についての状況とは少し違うのだと思う。先生方の大変なご苦労がある点も審議会発足の理由の一つでもあると思う。

今は、時代の流れの中で、保護者の皆さんから選ばれる園でないと生き残れなくなっている。保育園であっても、グローバル化の波を乗り切る子どもの育成のために英語を取り入れないといけないとか、小学校で身に付ければよいことを保育園で扱わないと入園してくれない保護者も多い。園の目玉商品として避けていられない。したがって、保育士もそれを実現するために様々な苦労や努力が必要となり、みんな必死に学んだり働いたりしてくれている。園として生き残らなければならないだけでなく、保育士の確保も小中と同じで、人手不足は、どの園でも現実問題となっている。求人をつら出しても追いつかず、是非勤めてほしいので教育実習生を受け入れている。しかし、実習後に、卒業したら勤めていただけないかと声をかけると、自分は都会の方に勤務する予定だと断られてしまう。若者の都会志向は保育士の世界でも同じ。この地域が置いて行かれてしまうのではないかと思うほど、みんな都会へ行ってしまふ。場所がいいのか悪いのかわからないが、この辺からだ、逆に八王子や立川辺りには通える。小学校と保育園が同じような悩みを持っていることがよく分かった。

でも、子どもたちが元気で生活するには、先生方が元気でないとどうにもならない。先生たちが病んでいたり、そもそも先生にはならないと判断されてしまったりする、そういう背景とは、いったい何なんだろう。そこをしっかりと突き止めていかないと、日本の教育業界の将来、保幼小中の将来は、とても暗いものになってしまう。

子どもの減少と保育士・教員不足、そして、保護者のニーズに応える、ということが

とても難しくなっている。保育園は、もうここまでしかお受けできませんよと申し上げても、若い保護者の皆さんは、お宅の保育園では、そういうことはお願いできないのですね、わかりました、では、他を……、になってしまう。保育園や小中学校を守ってもらえるように、その上の保育行政や教育行政があるので、行政の皆さんには、こういった現実をもっとしっかりと見て頂けたらいいなと思う。

自治会連合会 M 氏

命題 1 では、A) クラス替えのない単式学級でも適正範囲とする、に賛成する。命題 2 では、③人数は決めず「単式学級内で複数の班が作れる人数」を下限とするに賛成する。理由は「逃げ場」が必要だと考えるから。やはり常識範囲の人数というのがあると思う。

また、前回、財政についてはそんなに重きを置かなくてもよいと言われたが、今回は財政も大事だという判断になっていた。私は、都留文科大学に非常に期待をしている。その文大は都留市の大学である。当然大きなお金が使われているだろうし、学生一人当たりにかかる経費も大きなものがあると思う。しかし、今後、市の財政が厳しくなっていくとすると、やはり、財政力の減少を働き手激減だけを理由にせず、財政そのものの使われ方についてもメスを入れていく必要があると思う。

K 氏

命題 1 では、B) 下限を決めるに賛成。理由は、小中一貫校の一つである義務教育学校を考えたとき、今よりも規模の大きな学校にして、市内に、義務教育学校 3 校なら足りるのではないかと考えるから。これは財政の問題にも絡むので、後程述べたい。

命題 2 については、先ほどのように③人数は決めず、「単式学級内で複数の班が作れる人数」に賛成。理由は、S さんや A さん Y さんたちがおっしゃっていたように、競争力の育成や逃げ場づくり、社会性を身に付ける等が挙げられる。また、Y さんと同様に先生方の意見を尊重したいし、先生方がこれ以上頑張らなくともできる状況にしたい。

財政力を考えたときには、恐らく、教育委員会単体では、到底対応しきれない額になってくる。まだ公式発表はないが、市民病院の改修を考えていくと、多分、何十億円というお金がかかる。しかし、そのための積み立てはしておらず、資金はなくなっている。都留市自体の財政力は、かなり厳しいということになる。

そこで、先ほどの義務教育学校の話になってくるわけだが、複式学級の授業では、二つの学年の授業を同時に行うだけでも大変なのに、その授業をするためには、当然、事前の準備も二学年分行うわけである。先生方は、頑張れば不可能ではないと話されているが、実際には授業以外にも 2 倍も 3 倍も大変なはず。私も塾を経営している関係から異学年同士で教え合う場面を設定することがある。例えば 3 年生が 2 年生に教えてあげるといった場面である。実際に点数も上がり、効果があることも確か。ただ、それは、対価をもらわない自習の時間等で取り組んだので効果が上がったのかもしれないし、経営上の工夫として取り組んだことなので、常に異学年一緒に複式学級の授業とは根本的に異なる。したがって、複式の状況でも、教育の平等性を担保するために単式学級でできるような成果を先生方に求めてしまうのは、リスクも大きいし、ちょっと方向が違うのかなと思ってしまう。したがって、義務教育学校にする・しないは別としても、適正人数を考えるなら、できればクラス替えもできる複数の学級で学ぶ方が、子どもたちもリフレッシュしたり、先生方も指導しやすくなったりするのではないかなと思う。

議 長

一旦ここまでをまとめたい。出されている意見をまとめると、

- ① 「上限 25 人前後」⇒ ほぼ皆さん賛成
- ② 「下限は、小学校 ⇒ 単式学級であっても、4 人くらいの班が最低でも 2～3 つまであれば、新学習指導要領で目指す授業はできる。
ただし、中学校 ⇒ 4 人くらいの班であっても 4 学級くらいはないと教科担任制の授業を組むにも、部活動を行うにも厳しい」

○下限は教育条件によって一概に決められない。上記数値は一般的捉え方

- 中学校は専科教員数が 9 教科 10 科目の半分を切ってしまうと、先生方が免許外教科を二つも担当することになり、学力の問題を考えるとこれはよくない。また、学級数が学年平均 3 学級を割り、2 学級平均になり始めた学校では教員配置の基本定数が一挙に少なくなるため、部活動指導にも大きな支障が出る。安全を担保するため、一つの部に正規教諭 2 人配置が必要となり、例えば男子卓球部・女子卓球部の 2 部だけ、或いは男女卓球部・男女バドミントン部の 2 部だけ、といった極めて少ない種別の部しか設置してあげられない。最近では、指定校である中学校に小学校で頑張ってきたスポーツの部がないから、或いは、チームが組めないほど少人数化しているからと、区域外の中学校や私立中学校に進学する卒業生が出てきている。学級減の現実には、友達関係の「逃げ場」だけでなく、「部活動の逃げ場」にも陰りを生み始めている。

《補足説明》 教頭を含む教諭配当表 (中学校)

学級数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
配置数	2	5	7	8	9	10	12	14	15	17	18	19	20	22	23	25

- 例) 3 学級平均だった某中学校 (3 学級×3 学年=9 学級・・15 人) を基準
ある年 1 学級減 = 8 学級・・14 人) -1 人
翌年更に 1 学級減 = 7 学級・・12 人) -3 人
翌々年に 1 学級減 = 6 学級・・10 人) -5 人

- ※ 学級減を続けたこの 3 年間に 2～3 つの部を休部なり廃部しなければならぬのに、来年こそはと懸命に努力している生徒がいるから・保護者の強い要望があるから等の理由で、それができない。
- ※ 1 学級減=35 人減、と思いがちだが、実は、生徒数減と学級減、教諭配置数の減とは比例関係にないため、例えば、全校生徒が僅か 3 名減少しただけでも、学校全体で 3 学級減、教員 5 名減があり得る。

例) 例えば、学校全校で 9 学級だった某中学校で、

1 学年・・ 71 人	71 人÷35 人学級=2.0285	⇒	3 学級
2 学年・・ 71 人	71 人÷35 人学級=2.0285	⇒	3 学級
3 学年・・ 71 人	71 人÷35 人学級=2.0285	⇒	3 学級
翌年、各学年から 1 名ずつの転出者あり。			
1 学年・・ 70 人	70 人÷35 人学級=2.0000	⇒	2 学級
2 学年・・ 70 人	70 人÷35 人学級=2.0000	⇒	2 学級
3 学年・・ 70 人	70 人÷35 人学級=2.0000	⇒	2 学級

全校で、僅か3人の減なのに、教諭配置数は5人も減。これでは部活が成立しない。

また、5人減の内訳では、技能系の教科担任、例えば美術科や技術科、家庭科担当者が「0」名となったり、主要5教科であっても理科2名⇒1名減という状況が発生したりする。当然、残った先生方の授業持ち時間数は一挙に増え、新たに免許外教科の授業をしなければならない教諭も出てくる。その結果、次の授業の準備や教材研究、生徒指導に充てる空き時間がほぼ無くなり、生徒一人一人にじっくりと向き合う時間づくりは更に難しくなる。

大事な点は、これと似た状況が、本市都留市3中学校においても発生している点である。

- ③ 「下限人数を明確に規定してしまわない方が、状況に応じた判断ができる。」
下限を決めてしまうと、それ以下だともうその時点でだめ、になってしまう。よって、「複数の班ができる」という表現であるということがキーワード。
- ④ 「複式学級の良さは確かにあるが、それを支える教職員の負担は極めて大きい。重要な校務分掌を一人で3つも4つもかけ持つことなく、子どもと向き合う本来業務に力を入れていただきたい、という声もあり。
 - 年々複雑化するいじめ・不登校・問題行動等への対応
 - 道徳や外国語の教科化、外国語活動必修化
 - プログラミング学習導入
 - 新たな教育環境の変化に直面し子どもと向き合う時間は更に減っている。
 - ある程度の正規教職員人数が確保されないと、校務分掌が機能しない。
 - 新たな頑張りを期待する状況は、逆に教員離れを生み出している。
 - 先生方がそんなに頑張らなくてもよく、子どもたちと夢や希望を語り合えるような、ゆったりとした学習環境を準備してあげたい。
 - 教師も子どもも、遊び心を刺激されるような環境で育つことで創造性や協力・協働の資質が磨かれていくと思う。
- ⑤ 「できれば、クラス替えが可能な、複数学級が望ましい。」
 - 協力・協働の体験 その大切さを学ぶ。
 - 逃げ場づくり
 - 競争を学ぶ
- ⑥ 全国的には小中学校ともに児童生徒数の減少が著しいため、小中一貫校や義務教育学校に移行する傾向にある。特に義務教育学校への移行は顕著であり、そのためか、教員採用選考で、小中両方の免許、或いは、複数教科の免許を有する方が有利だと言われている。
 - 児童生徒数が極限まで少なくなっても授業はできるが、ある程度の学級数を維持しないとその授業を指導する教員数が確保できない。
 - 多くの都道府県では、アクティブラーニングを可能にするには、多様性を十分に担保した児童生徒数がいた方がより効果が高いと判断しており、義務教育学校化が進んでいる。

⑦ 出口が見えない市の負担 ⇒ 出口が少しでも見えてくる市の負担へ

- 現在、都留文科大学があることにより、本市は、市の教育予算の積算基礎において国の補助がしめる割合は大きく、その点、市も大学も地域もある程度 Win、Win、Win の関係にあると言える。大学としても市の労苦に報いるべく、例えば SAT 事業で貢献したり、小と中高文系の教員免許取得だけでなく新たに理数系免許の取得も可能とする大学に生まれ変わろうとしたりもしている。そして更に、新たな時代の到来に向け、国際レベルで通用する生徒を育成できる教師の育成を目指す英語教育推進の大学（IB；国際バカロレア）へと、持続可能な教育学部系大学の流れを生み出そうと敢えて勝負に出ている。

この全国に例のない公立大学と公立小中学校の繋がりをキャッチフレーズに、「教育首都つる」の実現に今こそ打って出るときではないだろうか。このままでは、国や県が出してくれない人件費を市費で繕ったり埋め合わせたりすることばかりに市の負担が使われていく。例えば、今後の選択肢の一つとして、広島県教育委員会のように全国から入学希望者が殺到するような新たな学校構想を目指すことは、少しでも出口が見えてくる負担感へと切り替わるのではないだろうか。

※ 【打って出た成功例「広島叡智学園」 補足説明】

「日本一の教育県の実現」を掲げる広島県 湯崎英彦知事から直々にオファーを受け、2018 年 4 月に民間出身として初めて同県の教育長に就任した「平川理恵」氏は、全寮制の中高一貫校「広島叡智学園（IB；国際バカロレア）」を開校させた。入学生生の 2～3 割は外国からの留学生で占められ、彼らと寝食を共にし、授業のすべてを英語で進めるこの学校には全国から受験者が殺到し、合格倍率は優に 7 倍を超えている。県立であることから学費も安いため、今、全国から大きく注目されている一貫校の一つである。

⑧ マイナス面ばかり考えず、プラス面も対策に入れ、場合によっては、ダメになる前に腹をくくり先行投資型を決断する必要もあるのではないか。

- 片方が吸収され消えてしまうという考え方ではなく、吸収される良さを新しい中に盛り込んでいくと考えると、統合とは新しいものを創るという見方ができる。

以上、①～⑧までをひと固まりでまとめてみると、次の（１）～（４）が討議の柱となっているように思う。

- （１） 先生方が授業で目指すものが実現しやすくなること。
- （２） 「逃げ場の問題」をクリアできること、できれば複数学級あった方がいい。
- （３） しかし、地域の良さもつぶしたくないということ。
- （４） 中長期的に考えることだが、小中一貫校なり、義務教育学校なりを念頭において並行して考えていくこと。全国的にもこの動きが広がりつつある。但し、そこに勤務する教員は、小中両方の免許保有が望ましい。

文大 S 氏

一点目に申し述べたいのは、今日の資料がとてもよかったということ。プレゼンも含めて、できれば本日ご説明をいただいた様子を再度録画し、市民の皆さんに動画配信するとよいのではないか。少なくとも、市役所の職員の皆さんにはお見せしておいた方がよいと思う。決して冗談ではなく、今日の内容は、すごく大事なことであり、市民レベルで問題を共有しておく必要があると思う。

もう一点は、これが本日の論点だと思うが、判断基準を設ける必要があるということ。今日の説明を聞いていればわかることだが、このまま何も手を打たないでいたら、僅か30年か40年後には児童生徒数が平成元年度の六分の一にまで激減するわけであり、さらにその先には、子ども自体がいなくなる現実が待っている。そうなってしまえば、どんな学びが理想だとか、配置や希望をどうするかなんて言っていられなくなる。

よって、どの時点で考えるかが大事。

今現在、考えねばならない条件は常に変化しており、刻々と減少が続いている。残念ながら、先生方の人数も大量退職に加えて学級減も伴うため徐々に減っていく。本学では卒業生の行政職員への希望者も減ってきており、学生の就職先として、公務員志向に変化すら出てきている。

そういう状況下にあることを考えると、判断基準を設けることは、問題を先送りしないためにもとても重要になる。この議論のベースにあるのは人口減少なので、年数も判断基準に入れる必要がある。本当だったら単式がいいけど、予算を付けても先生が見つからないので複式にせざるを得ないというときに必ずやって来る。

したがって、ここで腹をくくって、都留市では増やす施策を思い切って取るということが必要だと考える。お金がないから、人がいないからといったマイナス志向ではなく、全国から人を集めるくらいの意欲や熱心さが全面に出るような施策を組まないと、市が消滅するのを座して待つことになってしまう。全国には思い切った施策で子どもが増えている自治体とか離島である島が実在する。よって、みんなで勉強して、思い切った施策を打って出るときではないか、という視点が必要であることを繰り返し申し上げたい。

議 長

どんどん減って行って、時が経てば経つほど手の打ちようがなくなり自然消滅……。それは困る。今だからこそ積極的に打って出ることができるし、そうすることがとても重要ではないかというご意見。これは、本審議会でも、未来を見ながら先行投資しようというという選択肢の一つとも非常に結びつくこと。

私は、社会教育もやっている。人口が増えているところは確かに多いので、何かしら魅力がある。都留にいる人は東京が近いのでそちらに出てしまう人が多いわけだが、逆に言えば、東京方面に住んでいる人が都留に通うこともできる。以前冗談めいて口にしたが、ギリギリ通勤圏か、十分通勤圏かを考えたとき、何か魅力あることを打ち出して、向こうにいる人をこちらに引いてくることは十分に可能である。一概に一言では括れないだろうが、一般的に保護者は我が子を自然の多いところで育てたいと思う人が多いので、そういうことが具体的に体験できる中で良さを知ってもらえるような施策を取ることでも必要ではないかということ。どうでしょうか、他に、明るい話題として、何かご発言はないか。

K氏

外から引っ張ってくる移住政策については、都留市ではCCRCを筆頭に、後は、空き家の利活用だとか、都留市なりに様々な施策を講じている。そんな中で、今一番大切なことと個人的に思っているのは、家を借りて都留市に住んでいる方々に、都留市に定住していただくように、また。元々都留市に住んでいる方々には、どうしたら都留市に残っていただけるかというところを大事にしたいと思っている。外から入っていただくということは、純粋にそれだけ分増えるので当然大切にしたいが、それ以上に、出て行く人を止める政策が都留市では弱いなと感じている。これについては議会の委員会でも言っている。

二点目に考えていることで、三重県だったか和歌山県だったか、熊野町というところでは、様々な事情により児童相談所に保護された子どもたちを、国内の里親制度を使って実際に移住させて子どもたちを増やしていくという政策を取っているという話を聞いたことがある。

あと三点目については、市民の皆さんのお許しを得ないといけないことだが、世界人口は爆発的に増えているので、様々なこだわりをなくして規制緩和をし、外国の方でも入植OK地域を認めれば、都留でも人口は増やせる。ビザや入管手続きや生活をバックアップする財政支援等、難しい課題があり、そこにどう投資していくのか、しっかりとした政策を立てないと提案できないことではあるが、人口増の実現の可能性の高さから考えれば一考の価値ある策だと考えている。

S女氏

今日の審議会の冒頭で、私は人数が減りすぎると「逃げ場」がないという寂しいお話をさせていただいたが、ここではちょっと楽しい話を聞いていただきたい。

私が勤務している学童保育では、地元の高齢者が集まるふれあいの集いが毎年開かれており、今年10年目を迎えたこともあって、学童保育として初めて参加する機会を得た。参加目的は、地域に学童保育という取り組みがあるということ、また、地元の子どもたちがこのように成長していますよ、ということを知っていただきたいかったから。

学童保育に所属する全校の子どもたちが夏休みから集まり、ヒットソング「パプリカ」を歌うことが決まった。しかし、学童全部が集まっても20名弱と少なく、盛里全地区のふれあい集会なので、お年寄りだけでも毎年体育館にいっぱいとなる。そこで、この人数では寂しいからと、思い切って中学生にも声をかけてみた。

すると協力の輪が広がり、練習日にも参加してくれた。呼びかけたのは2～3名の中学生にだけだったのに、スクールバスの中でロコミがロコミを生み、呼びかけの輪が広がっていったらしい。中学生など恥ずかしがって来ないだろうと思っていたが、練習日を3日取ったら、多くの中学生に交じって高校生までもが参加してくれた。当日だけだったらOKという声も耳に入り、そうは言ってもあの子やこの子までは来ないだろうと思っていたら、男女を問わず、びっくりするほど来てくれた。小学1年生などは、今まで見たこともない先輩たちがたくさんいてびっくりしていた。このときばかりは、地元を思う彼らの気持ちが何とも嬉しかった。

そして、当日は倍の40名にも膨れ上がり、小学生から高校生まで集まった歌って踊ってのパフォーマンスにおじいちゃんおばあちゃんたちは大喜びだった。実は、その日、都留二中では、学年行事がブッキングしていたが、校長先生の御理解と御協力により、

地域のことならと、早めに下校させてくださった。二中の先生も応援に来てくださった。

地域 みんなで知恵を出し合って考えていけば、こんな風に子どもたちの思いがつかがるし、逆にそこが魅力となって都留ってこういうことができるんだなとか、こういう環境で育てられるんだな、ということ分かってくる。ああしてみよう、こうしてみよう工夫すれば、自然に放っておいたら変わらない流れに、変化は生み出せるものだと思えた一例である。

議 長

また、中間まとめになるが、ここまでを整理してみたい。

- ①学級編制人数の上限は、概ね25人前後が良い。
 - 学習班を組むにしても、生活班を組むにしても大変有効である。
 - 特に生活班の活動経験は、これまで数多く発生した災害時をみても、日本独特の協働性のよさをかなり支えている。
 - 財政的に見ても、25人学級は県の新たな方針ともなっている。
- ②下限については、これ以下は絶対にだめと明確に決めず、これくらいいることが望ましいという考え方で判断する。
 - 4人班が複数班。最低でも2～3班、つまり8～12人くらいはいた方がよい。
 - 下限はやり方によって変わるし、今は人数が少ないが、今後若干なりとも増える傾向が見られる場合には、簡単には切れない。
- ③そうは言っても、同学年の学級数については、最低でも、小学校では2学級以上、中学校では3学級以上あることが望ましい。
 - 人間関係の組み換えができる。(状況に応じた最低限の逃げ場が確保できる)
 - ある程度の競争が生まれやすい。(各種行事、日常の取組、個別のライバル意識)
 - 中学校の場合、9教科10科目に一人ずつの専科教員がいた方がよい。単式学級は勿論だが、2学級ずつの学校でも技能教科で免許外申請が必要となる。2学級規模の学校では主要5教科に2名ずつの専科教員を配置しないと持ち時間数の関係から授業が回しにくい。よって3学級以上の規模でないと主要5教科2名配置を含む9教科10科目全員の配置は難しい。
 - 部活動を複数顧問配置で安全・安心に運営することができるよう、3学級以上の学校規模が望ましい。
- ④ご意見の中で、地域コミュニティーや学年集団の良さがすごく強調されている。協力・協働を学ぶ上で、学校教育は勿論、地元根差した縦割り集団でもある学童保育の良さも生かしながら、こういう集団活動を今後も継続していく必要がある。
- ⑤少人数化していく現象を、マイナス面ばかりで考えず、プラス思考で積極的に打って出る考え方もしていきたい。むしろそうしていくべきだ。
 - 子どもそのものを増やす取組
 - 都留市の生活を体験していただき、都留市への移住に繋げる取組
 - 都留市を出て行く人を止める取組
 - 都留市の良さを十分に感じてもらい、住んでいてよかったと思っていただく取組

⑥地域の良さを感じる一つとして学校があるが、学童保育も含めて、そこに、子どもたちだけでなく、地域の人々も集まるような活動を組んでいけば、新たな地域コミュニティーとして生まれ変わっていきけるのではないか。

○そのためには、早い時期からビジョンを持った先行投資が必要ではないか。

⑦過去の経験から言えることだが、学校がどうしても維持できなくなって一つになるときに、形の上では、どちらかの校舎を使うことになるので、片方が吸収されてしまい、消えてしまうというように考えると上手くいかない。したがって、統合という状況は、新しい学校を創っていくのだという発想で臨むと上手くいく。新しい学校に行った人たちが、自分たちはこんなねらいをもって、こんな取り組みをしてきたが如何ですか、というように練り合いをしていけば、双方にとって改善や見直し生まれ、ワンステップアップの学校づくりが可能。地域住民の意識の持ち方によって子どもたちの意識もプラス思考となる。吸収される学校の良さを新しい学校の中で更により良いものに育てていくことにもなる。これは結論ではなく、これまでのご意見を束ねてみたとき、こんなことが言えるのではないかという考えの一つ。

U氏

先ほど子育て支援市民ボランティア代表のYさんが、ぼろっとおっしゃった言葉で、私の心に響いた言葉があった。それは、

「先生方が頑張らなくてもできること」

である。先生方が頑張らなくとも済む、頑張ることが善、という考え方が社会通念のようにあるわけだが、先生方はもう既に頑張りすぎと言えるほど頑張っているらしい。教育って終わりが無い。専門的には、無限性とか無境界性とか言うらしいが、要するにやり出したら切りがなく、終わりが無い。教育の仕事に携わっている先生方は、もうこれ以上頑張らなくてもいい。これ以上負担がかからず、本来のあるべき姿を取り戻すべく、子どもたちと向き合う時間を増やしていただき、その向き合いにこそ頑張っていたきたい。

今、先生方は、子どもたちのことで頑張っているというより、それ以外のことで頑張らざるを得ないことが多い。子どもたちは敏いので、大人の表情から感じ取る力は凄い。この審議会の根本を考えたときに、「誰のための、何のための適正化か」に立ち返りたい。端的に言うと子どものためなのであって、子どものために、の一番そばにいるのが先生方だと思う。よって、子どもたちにとってよりよい学習環境を考えたとき、先生方のご負担を減らすことは大事な課題であると思う。私なりに教職員採用に関わる情報を調べ、この会の冒頭でお話したわけだが、尋常ではない教職現場の忙しさが現場に暗い影を落としていることを考えると、先生方が「楽をするように」というようなマイナスイメージではなく、先生方が頑張らなくてもいい、という状況は、結構大事なことなんじゃないかと思う。ちょっとゆとりがあって、子どもたちと先生方が遊んでいる、語り合っているという光景は、今の教育現場で理想的な姿であるような気がしてマイクを取った。

議長

先生方が、もうこれ以上頑張らなくてもいい状況や、雑務から解放されて子どもたち一人一人と向き合える状況を創っていく必要があるのではないかというご意見であった。お約束の時間がだんだん近づいてきた。今日で終わりではないので、改めて次の機会に、ということもできるが、もうちょっと申し上げたいという方はいらっしゃるか。

まちづくり M氏

先ほど私は、存続しながら下限を設けるという、ちょっと矛盾する話をした。ここで改めて補足説明をしたい。

私は、遠からず10年以内にF小は相当厳しい状況になると把握している。学校は地域の共同体として発展してきたものであり、それは、明治以来、日本中どの地域においても同様の発展をしてきたものと思っている。そんな中で、住民の皆さんの思いや判断、その辺の基準というものもある程度示しておいた方がいいのではないかと思います、下限の基準について意見を申し上げた。誰のための教育かを考えたとしても、やはり財政の問題は避けて通れない現実問題なので、結局はそこに至るのかな……、と感じている。吸収される側、という言い方はよくないと思うのだが、地域でこういう話をすると、先ほど市議会議員の先生とか、PTAとか学校とか、まちづくり組織もそうだが、そういう皆さんに陳情をしていこうという考えを述べる人もいる。

今後、何回か開催されるこの審議会でもいずれ議論されるかもしれないが、私の記憶だと、私が小学校6年生のときに、谷村第三小学校が都留文科大学附属小学校と改名された。だから、私は谷村第三小学校の最後の卒業生でもある。今私は67歳なので、今から55年前の話である。そのときには、交付金等があったとは思いますが、市内の小学校に声をかけたが、谷一小や谷二小からは断られてしまい、谷三（やさん）の開地地区が引き受けたと聞いている。とすれば、附属という名は、文大にとってもう用がなくなったということか。吸収されてしまい附属小がなくなってしまうとこの名前もなくなるのか。それとも他校がその名を引き継ぐのか。これは、地域にとって、かなりの屈辱になると思う。論点が適切ではないかもしれないが、その辺についてもお聞きしておきたい。

議 長

4年生の教育大学を経営していくためには、附属学校は必要である。先ほど私も言いかけたことだが、人口減少に伴い学生がだんだん少なくなっているので、大学の側から言うと、大学そのものが存続するためには、大学内部だけの研究や講義だけではなく、SAT（サット）のように、学生が現場に出ながら学んでいく大学へと生まれ変わっていく必要がある。大学もアクティブラーニングをしなければいけない。将来的には、市内全ての小中学校と関係し合って、繋がっていかないと存続が難しくなってくる。

附属小学校はこれまで数多くの先例を創ってきてくださり、様々な取り組みを牽引してきてくださった。例えば、英語特区もその一つであり、正に、市内の小中学校の先陣を切ってくださった。ところが、こういう市立の形で4年生の教育大学を運営している自治体は、日本中どこにもない。だから、そういうこと自体を切り開いてきたので「教育首都」と呼ばれているのであり、国立大学附属校のように、大学と、その附属学校との関係だけが強く結びついている大学は数多くあっても、その大学が所在する自治体内全ての小中学校の現場と結びついている大学は、全国広しといえども、ここしかない。実際にこの繋がりにより都留文科大学は生きてこられたし、今後もそこには力を入れていきたい。

この後、この審議会の議題には、規模だけでなく配置の問題も出てくると思う。配置というのは、場所という問題もあると思うが、もうひとつ、今後都留の教育をどう創っていくのかを考えたとき、子どもたちがこの地域と一緒に学ぶのは義務教育を受けるときだけなので、その時期に郷土を愛する力だとか、地域を立ち位置にしつつも世界に羽ばたく人材をどう育てていくのかとか、そういう課題を小中9年間の中で着実に育てていく学校とはどういう学校なのか、小中の関係性や在り方を含めた課題にもメスを入れていく必要がある。

しかもその延長線上にある高等学校は、例えば、都留市内に1校となった都留興譲館高校は、市内小中学校とどう連携していくべきなのか、文大ともどのようにつながっていったらいいのか等々、様々な課題にも繋がる学校配置の問題がある。

その意味からしても、これまでその先陣を切ってくれた附属学校の存在と目指してきた理念は今後更に重要となり、これからは市内全ての小中学校とのつながりをより重視していくためにも、どの場所に配置するかも含めて大変重要な課題となるだろう。勿論、これは短期に決められるものではないが、少なくとも、避けては通れない市全体の大きな課題かと思う。

議 長 ま と め

もう時間もかなり厳しくなっているので、再度大きくまとめてみたい。

一つは、学級の規模は、上限は25人前後、下限は、明確に人数を定めず、4人班が最低複数は組めることが望ましい。

二つ目には、打って出る施策も講じながら人数を増やす取り組みも取っていく。それは住んでいる人が本当にいいなと思うようなやり方と結びつかなければいけない、ということが確認されたのと、

三つ目には、教師が頑張らなくともいいような、本当に子どもたちと向き合えるような状況をどう創っていくのか、それは教師のためだけでなく、そこに住む子どもたちや、保護者の皆さんが安心して預けられるかということとも結びついている。

最後に四つ目として、日本で初めて、公立大学の附属小学校として、一般の公立小中学校との関係づくりの橋渡しをしてきてくれたこれまでの流れを大事にしながら、今後更に都留市内の小中高大でどういう関係を創っていったらよいかについて何回か議論をさせていただくと、なんかマイナスのイメージだけの統廃合の話し合いではなく、プラスイメージで都留市の将来を考えた話し合いになっていけるのではないかと。実際にどこまで維持できるかという問題になると、緻密な計算が必要となり、我々の手を離れてから、この審議会の答申を受けた教育委員会の素案を基に議会で何度も話し合わせ、一定の方向に決まっていくのだと思う。

残り時間はほとんどない。今手を挙げていらっしゃる方々、一言ずつどうぞ。

U氏

時間がなか、申し訳ない。これは、事務局に新たな負担をかけることにもなることかもしれないが、先ほど文大のS先生からもお話があったことだが、今回の情報というか、プレゼンというか、とても良かったので、どこかで発信する必要はないだろうか。これって、ある種、一般市民からすれば、別に私たちはそういうつもりはないが、この会議は秘密裏に進んでいる感がある気がするの、どこかでお知らせをしたい。市民目線からすれば、どこかの代表者が、知らない間に選ばれて、知らない間に話し合ってい

る。勿論、話し合っていることをその都度逐一開示することは、社会に強い影響を与えるハレーションも大きいと思う。しかし、何らかの形で、どこかの時点で発信してもいいのではないかと考える。それが、広報でできるのか、ユーチューブでできるのか、今ちょっと良いアイデアは浮かばないが、いずれにしても何らかの形で市民の皆さんに発信したい。それは、危機感の共有という意味で。

とはいっても、事務局の方は、ただでさえお忙しく、これまでも丁寧にお仕事をされていて、提案資料や統計データをはじめ本当に分かりやすく準備されている。議事録には各審議員さんの発言内容が丁寧に再現され、今後、誰が読んでも分かりやすいようにと、毎回補足説明まで入っているのでとても感謝している。今回のプレゼンは特に素晴らしく、この情報を発信することは、危機感の共有としても必要だが、このプレゼンを目にすることで、ちょっとしたアイデアが生まれ、新たな道筋を見出すきっかけになるかもしれない。

ということで、何らかの情報発信の仕方を皆さんで考えていく必要があるように思う。直ぐに次回までに考えてくれということではないが、その方法を今後、皆さんで考えていく必要があるのではないかと考え、マイクを取らせていただいた。

議 長

審議会としての結論を出す前に、ある程度まとまってきたので、今まで出てきた意見を尊重して発表していくのは、よろしいですね。考えてみたら、紙媒体だけでなく、ユーチューブでもいいでしょうし、ケーブルテレビもいいかもしれない。何らかの形で発表していくことはできるのではないかと、ということ。

N 氏

この1月に本会議所の理事長が変わったため、本来なら、私は既に代表の職にはなく、次の理事長が出るべきだったが、新任者はこれまでの経過を知らないで、本年度中に限って、私が継続して出席させていただいた。よって、次回からは別の人が出席することになる。

そこで、これまでの話し合いの内容を基に、今後どうしていったらよいか私なりの考えを A4 版 4～5 枚にまとめてみた。ここで話し出すと長くなるので、これを事務局にお預けしたい。

(後日、次年度も継続して N 氏が審議員として出席をいただけることが確定した旨、ご連絡をいただいた。)

議 長

それでは、せっかくいただいたご意見なので、後で何らかの形で共有したいと考える。ほかに如何か。後一言二言だったら大丈夫そうである。はい、どうぞ。

K 氏

私も U 氏のおっしゃるように、見える化に賛成する。私は、先ほど会長が触れたように、始めからこの適正化の問題を楽しい話のつもりで参加をしてきた。統廃合って決してマイナスなことではないと考えている。先ほど、小1から中3までの9年間を一つの学校で一貫して学ぶ義務教育学校の話を見せていただいたが、それって新しい可能性に繋がるのかな、と思っている。難しいことは重々承知だが、今まで使っていた建物をど

う活用していけば、何が生まれるのか楽しみだとも思っている。というのが、私の本音の部分である。

ということで、都留文科大学が4年制の教員養成大学であるということで、附属の小学校が必要となっているわけであって、そこで、今からお話しすることは、私が勝手にそうなるといいなと思っていることなので、そのことを前提にお聞きをいただきたい。

こうなるのはほぼ無理なんだろうな。リスクというか、難しい問題や課題があるとは重々承知はしているが、将来的に、都留文科大学附属小学校・附属中学校・附属高等学校・大学・大学院、場合によっては附属幼稚園から始まり大学院までもが一貫した、日本の公立校では前例のない大規模一貫校の実現はできないものかと考えている。附属の学校に通っている子は、そのまま都留文科大学に進学できるといった「教育首都つる」に相応しい大規模公立一貫校構想である。そんな形が実現したら、とてつもなく魅力的な学校だと評判になり、近隣都県からは勿論、全国からも人が集まってくる可能性が広がるのではないかと思う。私は、そういう構想を抱きながらこの審議会に参加させていただいていることに感謝をしている。

議 長

今日はここで終わらせていただいて、次回の予定についてご連絡をいただきたい。また、事務局には大変になってしまったが、先ほどらい出されているご意見として、本日のプレゼン（まとめ）がとても分かりやすかったので、これをどうしていくのかについても、次回の会の中でご提案ができるようにしていただきたい。

では、以上をもって、本日の審議会を終わらせていただき、進行の方にマイクをお返しする。

2) そ の 他

次回の予定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（事務局）

年度内に合計6回の審議会を開催させていただいた。様々な思いや深いお考えをたくさん出していただき、心から感謝を申し上げる。次回7回目の開催予定だが、審議員の皆さんの何人かは各組織の代表の交代を控えていらっしゃる。その総会は4～5月に開催されると把握している。したがって、本年度の第1回審議会が開かれた時期、6月の早い時期か、本年度同様に6月定例市議会が終了した7月末頃になるか、東京オリパラもあるため、そこを避けて開催できるかどうか状況を見ながら判断をさせていただく。H会長にもご相談を申し上げながら、日を確認した上でご通知を申し上げる。

第7回審議会

- ① 時期；早ければ6月定例市議会前、遅ければ7月（東京オリパラを避けて）追って通知する。
- ② 議題；「適正な配置」と「他の選択肢（小中一貫校・義務教育学校等）
第6回審議会でご提案されたプレゼンのまとめをどう発信していくか

4. 議 長 解 任

5. 連絡・その他

1) 次年度の審議員「継続留任」「交代」意向調査・・・・・・・・・・ (事務局)

2) 口座振替支払いの再確認について・・・・・・・・・・・・・・・・ (事務局)

6. 閉 会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (進 行)

12時12分終了